

# 国際防災・人道支援フォーラム2012/減災シンポジウム

「津波災害から学ぶ 減災社会の構築」をテーマに「国際防災・人道支援フォーラム2012/減災シンポジウム」(ひょうご震災記念21世紀研究機構など主催、朝日新聞社など

後援)が19日、神戸市内であった。東日本大震災やインド洋大津波を教訓に津波対策や復興計画をどうつくるべきか、議論が交わされた。

## 情報提供の改善必要

菅原 茂氏 気仙沼市長



すがわら・しげる 気仙沼市出身。水産会社社長、衆院議員秘書などを経て2010年4月より現職。

気仙沼市では1千人超の犠牲が出た。火災を2週間消せなかった。市民の多くが車で避難しようとして渋滞が起きた。全漁港が損壊し、8割強の漁船が流出した。職場の8割がやられ、復興の妨げになっている。ボランティアが来るまでの間、避難所では中高生らが大きな戦力になった。

全地球測位システム(GPS)沖合波浪計の活用や携帯電話の利用法改善を期待する。震災ではGPS波浪計からのデータが市に届かなかつた。データがあれば、津波がどの程度の大きさで何分間逃げるかができるのか住民に知らせることができた、と悔やんでいる。太平洋沖に1列に並んでいるGPS波浪計を2列にし、より確度の高い情報を提供してほしい。

携帯電話はメールを無制限としながら通話時間を20秒に制限するなど対策も求めたい。家族と連絡がつけば、心配して家に向かう人を減らせる。避難道の確保も必要だ。山へ上る道路は狭い。避難所や駐車場も含めて整備したい。

気仙沼の人々は海を恨んでいない。先人も何度も津波にやられるながら海とともてこの街で生きてきた。津波が来襲するまで時間があつた。津波死ゼロを目指す。



かわた・よしあき 02年から現職。関西大社会安全学部長も兼務。国の中央防災会議の地震・津波対策専門調査会座長も務めた。

東日本大震災の反省と教訓をもとに、地震津波にかかわる防災対策全体の再構築が必要となり、政府の中央防災会議の専門調査会でのような提言をした。今後の津波対策の考え方としては、あらゆる可能性を考慮した最大級の巨大地震津波を検討していくべきだ、とした。

そのうえで、50年から100年に1度の津波については防災、すなわち海岸構造物でできるだけ被害をなくす。まれにしかこない津波については減災、すなわち逃げることで人的被害の軽減を図ろうとしている。そして防災教育。「釜石の奇跡」と呼ばれる釜石東中学校では、防災教育を地道にやってきた。その成果が結実し、犠牲者を出さなかつた。全国的に防災教育を進めなければいけない。

東日本大震災に続き、備えのないうちに、首都直下地震、東海・東南海・南海地震が起きると国が立ち行かなくなる。そうならないよう防災と減災の備えをする努力が求められている。

河田 恵昭氏 人と防災未来センター長

## 防災教育全国で推進

首都直下地震対策の見直しもやらないといけない。こうした提言を踏まえ、政府は、地震津波対策について必要な見直しをして、今後の防災対策に万全を期すことで合意した。

講演

今村 文彦氏 東北大院教授

## 津波対策、大切なのは「継承」



いまむら・ふみひこ 東北大学大学院教授(津波工学)。国の中央防災会議の地震・津波対策専門調査会委員なども務めた。

歴史から復興や防災について学んでいる。岩手県宮古市の田老町では明治と昭和の津波被害を受け、L字形の防潮堤を造った。その後、構造上の考えは継承されず、X字形の構造にしたことで、今回の津波では破壊された。仙台平野に伊達政宗が造った貞山堀(ていざんぼり)の凸凹は、直角にきた津波の力を減少させ、スピードも遅らせた。多重防御だ。

大切なのは、技術だけではなく、継承することだ。安政南海地震の伝承「稲むらの火」の浜口梧陵は私財を使って村人を雇い、村を守る堤防を造った。浜口の本当の偉業は、稲むらを燃やして村人を守ったことよりも、村の復興を果たした点にあると思う。災害に強い社会をつくるために、復旧・復興時に、次の災害に対する被害抑止・防災、減災を考えないといけない。